

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 26日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋人形町1-6-9

氏名 株式会社生活クラブエナジー  
代表取締役 半澤 彰浩

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社生活クラブエナジー 代表取締役 半澤 彰浩	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋人形町1-6-9	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・弊社は2015年4月より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家（配送センター、店舗、工場等）へ小売事業を開始し、2016年4月より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内、同10月より北海道・東北・中部・関西電力管内の組合員（一般）家庭へ小売事業を開始し、現在に至ります。	
担当部署 連絡先	事業所名	生活クラブエナジー
	部署名	営業部
	電話番号	03-5643-0370
	E-mail	info@scenergy.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・弊社では、自然エネルギー社会づくりにむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめ、持続可能な未来をつくることを方針に再生可能エネルギー等からの電力を調達しております。 ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめております。 ・その他省エネルギーの推進・啓発を推進しております。
---

#### 4 推進体制

・営業部がお客様に対して、省エネルギー学習会（日常生活で無駄なエネルギーを削減する暮らし方の提案、省エネゲーム等でわかりく説明）の事業を推進してまいります。  
 ・営業部より毎月発行している利用請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしてまいります。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・お客様(契約者、生活クラブ生協組合員など)に対して、省エネルギー学習会等の事業を推進してまいります。  
 講座の中で、地球温暖化対策の重要度など、レクチャーしました。  
 ・請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしてまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数			0.400	0.400
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.400	0.400
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギーからの調達を積極的に行い、再生可能エネルギー発電促進に努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量			21983
市内			3890

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 (バイオマス )				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 (バイオマス )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

需要家の拡大に合わせて、再生可能エネルギー導入を継続して検討していきます。  
未利用エネルギー等による調達は検討しておりません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・お客様に対して、省エネルギー学習会等の事業を推進してまいります。
- ・請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしております。